

令和 6 年 5 月 7 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02672

研究課題名（和文）ドイツ初等中等学校の民主主義教育における生徒参加の類型化および体系化に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Typology and Systematisation of Student Participation in Democracy Education in German Elementary and Secondary Schools

研究代表者

柳澤 良明（YANAGISAWA, YOSHIAKI）

香川大学・教育学部・教授

研究者番号：40263884

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的はドイツで民主主義教育に取り組む初等中等学校において、その活動内容を分析するとともに初等中等学校全体をとおして生徒参加の類型化および体系化を行うことであった。

生徒参加は次の3つのタイプに類型化されることが明らかとなった。第一に責任遂行の取り組みを核とする「タイプⅠ：体験活動型」、第二に自己決定の取り組みを核とする「タイプⅡ：授業づくり型」、第三に共同決定の取り組みを核とする「タイプⅢ：問題解決型」である。

生徒参加の体系化に関しては、一つの傾向として初等教育の学校では学級会を中心に、また中等教育の学校では学校議会や学校会議を中心に実践が進められていることが見出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、実践事例分析にもとづく生徒参加の類型化および体系化が挙げられる。ドイツでは、授業づくり、学級づくり、学校づくり、地域づくりなど、多様なスタイルの民主主義教育が見られ、多様な生徒参加が実践されている。実践事例分析をとおしてその広がりや繋がりを明らかにしたという点である。

本研究の社会的意義としては、第一に日本ではまだ目が向けられていない生徒参加に光を当てた点である。第二に生徒参加が教育的機能を持つことを実践事例をもとに実証的に示した点である。第三に実践事例分析により、生徒参加の意義や成果とともに生徒参加が抱える課題あるいは課題克服の具体的方策を解明できた点である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to analyse the activities of elementary and secondary schools engaged in democracy education in Germany, as well as to categorise and systematise student participation across elementary and secondary schools.

It became clear that student participation can be categorised into the following three types. The first is “Type I: Experiential activity type,” which focuses on efforts to fulfil responsibilities. The second is “Type II: Lesson development type,” which centres on efforts for self-determination. The third is “Type III: problem-solving type,” which centres on efforts for co-determination.

Regarding the systematisation of student participation, one trend noted was that primary schools are implementing this mainly through class assemblies, and secondary schools are implementing this mainly through school councils and school meetings.

研究分野：教育学（学校経営学、比較教育学）

キーワード：民主主義教育 生徒参加 シティズンシップ教育 主権者教育 政治教育 ドイツ 初等教育 中等教育

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初に本研究の学術的背景として次の3点を挙げた。第一に自らの研究成果である。修士論文および博士論文(柳澤良明『ドイツ学校経営の研究』亜紀書房、1996年:日本教育経営学会賞、1998年)から一貫してドイツの学校経営研究に取り組んできた。とくに、平成26年度(2014年度)から平成29年度(2017年度)の4年間にわたり取り組んできた基盤研究(C)「生徒の学校づくりへの参加が持つ意義および機能に関する日独比較研究(研究代表者:柳澤良明)」において筆者は、ドイツでは生徒の学校づくりへの参加が権利行使という点で経営的機能を持つと同時に、民主主義的行動能力の形成という点で教育的機能を持っており、これにより、いじめ等の生徒間葛藤の解消にも一定の成果が出ていることを見出した。同時に、各学校の実情や地域環境に応じて、多様なスタイルの民主主義教育が独自に展開されており、民主主義教育に取り組む各校の実践事例を数多く収集し分析する必要性を痛感した。

第二にドイツにおける民主主義教育の目ざましい進展であった。2000年代初めから取り組みが開始された民主主義教育は、専門学会の設立や各州文部大臣会議の決議「民主主義教育の強化」(2009年)等を経て、すでにドイツ全州で取り組むべき教育課題となっていた。しかしながら、日本ではドイツのこの領域に関する研究はほとんど着手されていなかった。たしかに、ドイツの政治教育(Politische Bildung)に関する研究は見られるものの、政治教育と一線を画している民主主義教育に関する研究は日本では未開拓の分野であった。

第三に日本における生徒参加研究の欠如であった。当時は18歳選挙権時代を迎えるとともに、高等学校での新設科目「公共」の導入を控える中、日本でもシティズンシップ教育、主権者教育に関する研究が積み重ねられていた。しかし、前述の基盤研究(C)での申請者の結論として、日本ではまだ、生徒参加に関する研究が進展しているとは言えなかった。

これらの学術的背景から、研究課題の核心をなす学術的「問い」として、「ドイツ各州の初等中等学校で多様なスタイルで取り組まれている民主主義教育において、その根幹をなす生徒参加はどのように類型化でき、またどのように体系化されているか」を挙げる。数多くの実践事例分析により、この「問い」に対する筆者なりの確固たる回答を見出したいことを指摘した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ドイツで民主主義教育(Demokratiepädagogik, Demokratieerziehung, Demokratiebildung, Demokratie-Lernen)に取り組む初等中等学校において、その活動内容を分析するとともに、初等中等学校全体をとおして生徒参加の類型化および体系化を行うことであった。民主主義という複雑な概念を扱うため、学校段階や学校種、各州の歴史(旧西ドイツ地域か旧東ドイツ地域か)を考慮した上で、関係者へのインタビュー調査をもとに実践事例校における生徒参加を分析した。なお、ドイツでは初等学校においても生徒(Schüler)が用いられているため、本研究でもこれに従った。

ドイツでは、2000年代初頭から民主主義教育の取り組みが拡大している。民主主義教育は授業での学習だけでなく、学校内外のあらゆる場面での生徒参加により、子どもたちの民主主義的行動能力の形成を目ざした取り組みである。各学校の実情や地域環境に応じて、多様なスタイルの民主主義教育が独自に展開されている点に特徴がある。

日本では18歳選挙権時代を迎えるとともに高等学校での「公共」の導入により、シティズンシップ教育、主権者教育が本格化していくことが想定されていた。本研究によって、今後、日本で展開される取り組みを効果的に進めていくための視点や知見の獲得を目ざした。

3. 研究の方法

(1) 「何を」明らかにするのか

5年間の研究期間を3つのパートに分けた。1・2年目、3・4年目、5年目であり、各パートの概要は以下のようである。

まず、1・2年目はドイツの初等学校での民主主義教育の実践事例分析を行うとともに、そこでの生徒参加の活動内容に関する実践事例分析を行う。筆者がこれまでの研究で得た知見として、民主主義教育がドイツの初等学校で積極的に取り組まれているという点がある。もちろん、日本の小学校1～4年生に相当するドイツの基礎学校では、民主主義的行動能力の形成は基礎的な段階に止まる。しかし、生徒参加の類型化および体系化の観点から言えば、初等学校は基礎的な段階において重要な役割を果たしており、数多くの異なるタイプの実践事例分析を行う必要がある。各州の歴史が影響すると考えられるため、1年目は旧西ドイツ地域(ノルトライン・ヴェストファーレン州、バーデン・ビュルテンベルク州等を予定)、2年目は旧東ドイツ地域(チューリンゲン州、ザクセン州等を予定)を対象とする。

続いて、3・4年目はドイツの中等学校での民主主義教育の実践事例分析を行うとともに、そこでの生徒参加の活動内容に関する実践事例分析を行う。ドイツの中等学校は分岐型学校体系を採っているため、複数の学校種に分かれている。ギムナジウム、総合制学校、あるいは実科学校と基幹学校が統合して生まれた新しい学校種での実践事例分析を行う。対象地域に関しては1・2年目と同様である。

最終年度である5年目は民主主義教育、生徒参加の全体像を解明するために、専門家へのインタビュー調査を手がかりに、4年間の実践事例全体を整理する。併せて上記以外の地域で高く評価されている実践事例校の分析も行う。

(2)「どのように」明らかにするのか

全研究期間をとらして、学校当事者へのインタビュー調査、文献による事例分析、専門家へのインタビュー調査という3つの研究方法を予定していた。学校当事者へのインタビュー調査としては、校長、生徒会担当教員、生徒代表、その他の学校関係者（保護者代表、地域住民）等へのインタビューを予定していた。文献による事例分析としては、研究論文、実践事例校の関係文書（学校プログラム、学校会議の議事録、学校だより、活動報告等）の収集、分析を予定していた。専門家へのインタビュー調査としては、民主主義教育および生徒参加の研究者から実践事例校の特徴や位置づけに関する情報を収集する。

(3)「どこまで」明らかにするのか

1・2年目および3・4年目は、実践事例校の生徒参加の対象および方法を詳細に記述し分析することを目的とした。参加対象としては、学校内での授業づくり、行事の計画、実施、評価等が挙げられ、学校外ではプロジェクトの計画、実施、評価等が想定される。また参加方法としては、生徒対生徒の話し合い、生徒対教員の話し合い、あるいは生徒対保護者・地域住民との話し合い、等の意思形成レベルでの生徒参加から、企画、運営における協働活動などが想定された。

5年目は、各学校段階、各学校種、各地域間の比較分析を行い、共通点、相違点を明らかにするとともに、生徒参加の類型化および体系化を行い、生徒参加の広がりや繋がりを明らかにする。

なお、当初、本研究は以上のような5年間の予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により計画していた現地調査が実施できなかつたため、研究期間を1年間延長せざるを得ず、結果として研究期間は6年間に及んだ。

4. 研究成果

(1)1年目（2018年度）の研究成果

本研究の1年目の目的は、ドイツの初等学校での民主主義教育の実践事例分析を行うとともに、そこでの生徒参加の活動内容に関する実践事例分析を行うことであった。

筆者が以前の研究で得た知見として、民主主義教育がドイツの初等学校で積極的に取り組まれているという点があった。生徒参加の類型化および体系化の観点から言えば、初等学校は基礎的な段階において重要な役割を果たしており、数多くの異なるタイプの実践事例の分析を行う必要があり、1年目はおもに旧西ドイツ地域を対象とした。

先進的な民主主義教育を実践している実践事例校を選定する際に、最新の「民主主義を体験する - 『民主主義的な学校開発』賞」を受賞した学校から選定することとした。2017年11月に同賞を受賞した3校のうち、初等学校は1校のみであったため、訪問できた初等学校は1校にとどまった。しかし、他の実践事例校の情報は書籍等で収集することができた。他方、同賞を受賞した他の2校は中等学校であったが、きわめて質の高い取り組みを行っていることが分かったため、本研究では3年目の研究に予定していた課題ではあったが、上記の初等学校とともに受賞した2つの中等学校も訪問した。

その結果、計3校で生徒を含む学校当事者へのインタビューを実施することができ、実際に学級づくりや学校づくりにおける計画、実施、評価等についての生徒対生徒の話し合い、生徒対教員の話し合いの様子を参観することができたことで、実践事例校における生徒参加の取り組みを記述するとともに分析することができた。

(2)2年目（2019年度）の研究成果

本研究の2年目の目的は、前年度と同様にドイツの初等教育での民主主義教育の実践事例分析を行うとともに、そこでの生徒参加の活動内容に関する実践事例分析を行うことであった。

2年目はおもに旧東ドイツ地域の実践校を研究対象としたが、質の高い民主主義教育に取り組む実践校に与えられる「民主主義を体験する - 『民主主義的な学校開発』賞」を受賞した学校がいずれも旧西ドイツ地域の学校であったことから、旧東ドイツ地域における実践校での取り組みに関する情報収集および分析を進めるとともに、これらの受賞校での実践に関する情報収集も行った。あいにくドイツ訪問調査の直前まで受賞校が判明しなかつたため、ドイツ訪問調査での受賞校訪問は実現しなかつた。

2年目の収穫として挙げられるのは、新たに州レベルで民主主義教育を進める州が発見されたことである。バーデン・ビュルテンベルク州およびヘッセン州ではいずれも州文部省から報告書が出され、州全体の教育政策の中に民主主義教育が明確に位置づくこととなった。ドイツ訪問調査の際にはこれらの州の関係者にインタビュー調査を実施することができ、その具体的な取り組みについて理解を深めることができた。

加えて2年目の収穫として、修学前教育における民主主義教育も視野に入れなければいけないこと、また学校外における民主主義教育も学校における民主主義教育と密接な関連性を有し

ていることが理解できたことが挙げられる。修学前教育における民主主義教育は初等教育における民主主義教育の在り方に多大な影響を及ぼすものであり、学校外における民主主義教育は学校における民主主義教育全体に対して多大な影響を及ぼすものである。これら相互の関連性や全体構造を再度見直すことで、本研究の目的へのアプローチがより多面的かつ緻密に可能になることを理解することができた。

(3) 3年目(2020年度)の研究成果

本研究の3年目の目的は、ドイツの中等学校での民主主義教育の実践事例分析を行うとともに、そこでの生徒参加の活動内容に関する実践事例分析を行うことであった。

3年目は、ドイツの中等学校が分岐型学校体系を採っているため、複数の学校種に分かれていることから、ギムナジウム、総合制学校、あるいは実科学校と基幹学校が統合して生まれた新しい学校種での実践事例分析を行うことを計画した。また対象地域に関しては、主に旧西ドイツ地域での実践事例の分析を計画した。しかしながら、実際に実践事例を選択する際、「ドイツ学校賞」(Der Deutsche Schulpreis)の受賞校のうちから選び出したため、学校種や対象地域に関して多少の偏りが生じた。

具体的には、「ドイツ学校賞」受賞校の優れたアイデアやアプローチを広める目的で設けられた、「ドイツ学校アカデミー」が運営する「ドイツ学校ポータル」(Das Deutsche Schulportal)の中で、民主主義教育に関連するキーワードでヒットした学校のうちから、中等教育の学校における生徒参加に焦点を当て、さらにその中でも活動内容が異なる3校を選び出し分析した。

その結果、3年目の成果として挙げられるのは、生徒参加の類型化に関して試案をまとめることができたという点である。具体的には、責任遂行の取り組みを核とする「タイプ：体験活動型」、自己決定の取り組みを核とする「タイプ：授業づくり型」、共同決定の取り組みを核とする「タイプ：問題解決型」という3タイプを見出すことができた。また、実践事例の数が少ないため、これら3タイプの類型化はあくまでも試案である。

(4) 4年目の研究成果

本研究の4年目の目的は、ドイツの中等教育での民主主義教育の実践事例分析を行うとともに、そこでの生徒参加の活動内容に関する実践事例分析を行うことであった。

4年目は、3年目の研究に続き、ドイツの中等学校が分岐型学校体系を採っており、複数の学校種に分かれていることから、ギムナジウム、総合制学校、あるいは実科学校と基幹学校が統合して生まれた新しい学校種での実践事例分析を行うことを計画した。また対象地域に関しては、主に旧東ドイツ地域での実践事例の分析を計画した。しかしながら、実際に実践事例校を選択する際に、「ドイツ学校賞」と並び、民主主義教育に取り組んでいる学校の中から、とくに優れた取り組みを行っている学校を表彰する「民主主義を体験する - 『民主主義的な学校開発』賞」の受賞校のうちから選び出したため、学校種や対象地域に関して、当初の計画とは異なる事例校も含まれることとなった。しかしながら、優れた取り組みを分析するという点を重視し、これらの事例校を分析対象とした。具体的には、初等教育の学校を含む旧西ドイツ地域の3校を事例校として取り上げた。

その結果、3年目の研究において類型化の試案として挙げた3つのタイプ、すわなち、責任遂行の取り組みを核とする「タイプ：体験活動型」、自己決定の取り組みを核とする「タイプ：授業づくり型」、共同決定の取り組みを核とする「タイプ：問題解決型」に分類されることが見出された。

これにより、3年目に試案で挙げたタイプ分けに一定程度の安定性が見い出されたと言える。

(5) 5年目の研究成果

当初の予定では最終年度となる予定であった5年目は、民主主義教育、生徒参加の全体像を解明するために、専門家へのインタビュー調査を手がかりに、4年間の実践事例全体を整理する予定であった。併せてこれまでに取り上げていない地域で高く評価されている実践事例校の分析も行うことも課題であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大により、とくに年度の前半は渡独することが難しい状況であったため、少し方向を転換し、関連課題として挙げられる、国際機関のシティズンシップ教育から見たドイツの民主主義教育を探ることにした。

結果として、欧州評議会、ユネスコのシティズンシップ教育を中心に、欧州委員会、経済協力開発機構、国際教育到達度評価学会のシティズンシップ教育についても触れながら、ドイツ民主主義教育の特質について論じることができた。

具体的には、ドイツの民主主義教育では、第一に生徒の学校経営参加による体験活動がとくに充実している点、第二に学校開発にもとづく学校全体での取り組みがとくに重視されている点、第三に民主主義の3つの形態による学校段階ごとの重点化がなされている点を見出した。

年度の最後になり、ようやく渡独できる状況になったため、短期間ではあったが現地での学校

訪問およびインタビュー調査を実施することができた。

(6)最終年度の研究成果

令和5年度は、新型コロナウイルス感染拡大によって研究期間が延長された6年目(最終年度)である。5年目までの研究に引き続き、学校当事者へのインタビュー調査、文献による事例分析、専門家へのインタビュー調査により、民主主義教育やそこでの生徒参加の全体像について研究を続けることが課題であり、具体的には、生徒参加の対象や方法の類型化や体系化を行うことであった。

またドイツの民主主義教育も新型コロナウイルス感染拡大によって大きな影響を受けたため、当初の研究計画に加えて新型コロナウイルス感染拡大によってドイツの民主主義教育がどのような影響を受けたかについても取り組んだ。その結果、次の3点が明らかとなった。第一は生徒の「民主主義を生きる」体験および社会参加の欠如である。ドイツでも実施された学校閉鎖によって生徒の「民主主義を生きる」体験の欠如が生じ、社会参加の機会も減少した。第二に反ユダヤ主義と陰謀論の拡散である。コロナ禍において生徒はネットの影響を受けやすくなり、反ユダヤ主義や陰謀論へ巻き込まれることとなり、学校でも十分な対応ができなかった。第三に教員の過重負担と学校教育の機能不全である。これはコロナ禍を原因とするものばかりではないものの、前述の二点と併せて考えると、民主主義教育の実践が十分に進められない状況に陥ったという点で影響は大きかった。

他方、生徒参加の対象や方法の類型化や体系化に関してドイツでの調査で明らかになったのは、各州の民主主義教育政策がその特色を強める傾向にあるという点である。政治教育の色合いが強い政策を採る州からドイツ民主主義教育学会が掲げる理念を忠実に実践する州まで、各州の民主主義教育政策は独自の方向に進み始めていることが明らかとなった。今後、生徒参加の対象や方法の類型化や体系化を精緻化させる上で、各州の民主主義教育政策との関連性を重視すべきことが明らかとなった。

(7)生徒参加の類型化および体系化

6年間に及ぶ本研究の成果として、民主主義教育における生徒参加は以下のように3つのタイプに類型化することができることが明らかとなった。

表 生徒参加タイプの類型化(事例校:6校)

観点 \ タイプ	タイプ : 体験活動型	タイプ : 授業づくり型	タイプ : 問題解決型
事例校	ノルンベルク学校 ハートミュンダ-基礎学校 アイントラフ地区学校	マルチン学校 ピンネベルク生徒学校	マティアス・クラウティウス学校 ハートミュンダ-基礎学校 ピンネベルク生徒学校 アイントラフ地区学校
学校全体の理念	インクルージョン(ハートミュンダ-基礎学校)	インクルージョン(ピンネベルク生徒学校)	インクルージョン(ピンネベルク生徒学校)
行動形態	責任遂行(ノルンベルク学校) 意見形成・発信(ハートミュンダ-基礎学校) 地域学習・地域交流(アイントラフ地区学校) 生徒間対話(アイントラフ地区学校)	自己決定(マルチン学校) 教員との対話(ピンネベルク生徒学校)	共同決定(マティアス・クラウティウス学校、ハートミュンダ-基礎学校、ピンネベルク生徒学校、アイントラフ地区学校)
活動の場	各学級 / 学校全般 / 地域社会	授業 / 学習	各学級 / 学校全般

しかしながら、体系化に関しては必ずしも確定的な知見を得るには至らなかった。ただし、一つの傾向として、初等教育段階の学校では学級会を中心に、また中等教育段階の学校では学校議会や学校会議を中心に実践が進められていることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 柳澤良明	4. 巻 第10号
2. 論文標題 コロナ禍におけるドイツ民主主義教育	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 22-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳澤良明	4. 巻 No. 928
2. 論文標題 ドイツの生徒参加と民主主義	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 69-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳澤良明	4. 巻 第8号
2. 論文標題 国際機関のシティズンシップ教育から見たドイツの民主主義教育	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳澤良明	4. 巻 第5号
2. 論文標題 ドイツにおける民主主義教育の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 9-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳澤良明	4. 巻 第6巻
2. 論文標題 ドイツ民主主義教育における生徒参加の類型化に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳澤良明	4. 巻 第4号
2. 論文標題 ドイツ民主主義教育における生徒参加の類型化に関する試案	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 45-58頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳澤良明	4. 巻 第2号
2. 論文標題 ドイツにおける民主主義的な学校文化形成の取り組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 香川大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 69-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 柳澤良明
2. 発表標題 16. Kinder und Jugendberichtに見るドイツ民主主義教育の現状と課題 - 初等・中等教育における民主主義教育を中心に -
3. 学会等名 日本教育行政学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 柳澤良明
2. 発表標題 コロナ禍におけるドイツ民主主義教育
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 柳澤良明
2. 発表標題 国際機関のシティズンシップ教育から見たドイツの民主主義教育
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 柳澤良明
2. 発表標題 生徒参加による主権者教育に関する国際比較ー日本への提言に向けてー、4. ドイツにおける民主主義教育の取り組み
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 柳澤良明
2. 発表標題 ドイツ民主主義教育における生徒参加の類型化に関する研究
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柳澤良明
2. 発表標題 ドイツ民主主義教育の理念と実践
3. 学会等名 フォーラム・ドイツの教育
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柳澤良明
2. 発表標題 ドイツにおける民主主義教育の現状と課題
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 柳澤良明
2. 発表標題 ドイツにおける民主主義的な学校文化形成の取り組み
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柳澤良明
2. 発表標題 ドイツにおける民主主義教育の展開と課題
3. 学会等名 「開かれた学校づくり」全国交流集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------